平成２９年度　政務活動費　先進都市調査報告書

会派名	市政協同
議員名	我妻静夫・岡田健一・古澤孝市・徳中嗣史・金濱元一・早川昇三 南川達彦・鈴木和彦・黒光ひさ
調査実施年月日	平成２９年５月１１日（木）
調査先　自治体名等	石川県金沢市市民協働推進課
調査項目	①集合住宅コミュニティの取り組みについて 　　集合住宅コミュニティ条例について ②英語教育について
調査目的	金沢市が生活様式の変化や価値観の多様化により地域で暮らす人たちのつながりが弱くなってきているので、コミュニティづくりの条例を作って応援していることを調査する。
報告内容 実施したこと	金沢市　基本情報 　人口　465,815 人：　面積　192.47ｋ㎡：　世帯数　196,814 世帯 ①金沢市では、金沢型コミュニティが他都市と同様に変化しコミュニティ意識の低下と町会加入率の低下となってきたことを背景に、平成２０年４月に集合住宅におけるコミュニティ組織の形成の促進に関する条例を作成し、平成２９年４月に地域コミュニティ活性化推進条例を施行した。 内容としては、対策として建設段階から集合住宅建設事業者に町会加入を呼びかけや市がプラットホームとなり１５戸以上の集合住宅に対する認証制度、コミュニティスペース整備費の補助、地域コミュニティ活性化モデル事業（委託料：限度額 30 万円）の実施、コミュニティ活動推進用具購入費等への補助（太鼓・こどもみこし・山車・町旗・餅つき道具・五月人形・ひな人形・掲示板）1/3 ~1/2 補助で限度額 400 万円（山車)、組織の運営の専任アドバイザーの相談窓口開設（H28：140 件相談受ける）などの非常に細やかな対応を行っている。 成果として、自治会への加入が進み、子ども会が新設されたといったものが見られている。 課題としては、住民のコミュニティ意識のさらなる醸成を図るための継続的な事業運営になっているとのことであった。 ②英語教育について 　金沢市の英語教育は、２０年前から小学校１年生から行われてきた。指導体制は、通常担任に時おりネイティブ教師（AET）が付くのが一般的ですが、金沢市は AET 以外にアシスタント教師を配置してチームティーチングの体制を取っています。 アシスタント教師は、パートタイムで民間から募集しており、現在４０名の方を採用している。アシスタント教師の制度により、小学校全

	学年すべての授業に英語の堪能な方の配置がされている。地域の人材活用、民間活用の観点から見ても有意義な取り組みであった。 さらに、市独自の歴史や文化を題材とした教科書副読本を作り、授業で活用しており、自分のふるさとを英語でも表現できるような教育も行っている。 中学生の英検４級以上取得率は、全国平均より１０％以上高く、顕著な成果が見られている。
感想（まとめ） 本市へ生かせること等	地域コミュニティの活性化が住民にとって重要という認識が生まれるまで、沢山の時間をかけて、呼びかけていることが、素晴らしいと感じた。主役は住民だという基本に立って、いろいろな方法で呼びかけたり、補助金などで活動しやすくするなど、地域住民や町会、その他の地域団体の相互理解と連携の下、協働で地域社会を形成してゆく事が大切だと感じた。 金沢の英語教育の実例を学ばせていただきましたが、室蘭市には港があり、外国客船が寄港することを考えると国際力ある子どもたちの育成が出来る環境としては非常に魅力的であることが再認識できた。 今後の小学校３年生からの英語教育の必修化に向けて大変参考になる視察になりました。